

TOSHIN Hearing NEWS

2026年3月発行

難聴と補聴器に関する大規模調査「Japan Trak2025」

2026年1月末に日本補聴器工業会からJapan Trak 2025が発表されました。注目すべき項目の変化や特徴を報告いたします。

※2012年以降、2015年、2018年、2022年と継続的に実施されています。

【難聴について】 難聴率は前回調査と比較し75歳以上では前回の34.4%から33.6%とほぼ横ばいだが、45歳-54歳では前回の5.5%から7.2%、35歳-44歳では前回の2.6%から4.0%で、35歳-54歳が増加した。難聴について最初に相談した医師は、耳鼻科医師が81%、かかりつけ医師が19%であり、前回調査と同じ結果となった。補聴器購入に関してかかりつけ医師に相談した難聴者は33%で前回の25%から増加となり、耳鼻科医師に相談した難聴者も前回の32%から38%と増加した。

【補聴器の所有率】 前回調査の15.2%から15.6%に若干増加したが、トップのフランス、デンマークの55%と比べると非常に低く、調査対象17か国中、中国に次いでワースト2位。

【両耳装用】 前回調査の43%から50%と増加したが、両耳装用率トップのスイス84%と比べると非常に低く調査対象17か国中、中国に次いでワースト2位。片耳装用の人は、両耳装用と同じくらい効果があると考えられる傾向があるが、両耳装用者の満足度は58%、片耳装用者の満足度は50%で、データに伴っていない結果を示している。

【補聴器の満足度】 補聴器の全体的満足度は前回調査の50%から54%に若干改善したが、17か国中では最下位のままで、日本と韓国以外の15か国は満足度が70%以上あり、他国に比べるとまだまだ低い結果となった。また、補聴器所有者の68%は補聴器が期待していた通り、あるいは期待していた以上に良く動作しているという印象を持っており、認定補聴器技能者にフィッティングを受けた難聴者の満足度は60%（前回64%）と下がっているが、非技能者にフィッティングを受けた難聴者の満足度が2ポイント上がり、その他（集音器・通販補聴器・不明など）の満足度が20ポイントも上がったことで全体の満足度が4ポイント上がった。

【認定補聴器技能者、認定補聴器専門店の認知度】 難聴者が認定補聴器専門店という名称を知っていると回答した割合は26%で、認定補聴器技能者という名称を知っていると回答した割合は18%となり、いずれも前回の調査結果より若干増加した。

【補聴器から得られる良い影響に関して】 補聴器を装用することで安心感、会話のしやすさ、自分自身の気持ちにおいて改善が見られ、所有者の95%は補聴器により、生活の質（QOL）が向上していると回答している。また、所有者の71%が車の音や周囲の環境音が聞こえ、街中でより自信をもって行動できるようになり、所有者の56%がもっと早く補聴器を使用していればよかったと思っている。

【難聴と関連していると思う健康問題について】 難聴者の23%は難聴と認知症が関係していると回答しており、前回調査より5ポイント上がったことから認知症との関連に対する認知度は上がったが、難聴者の57%は難聴が健康問題に関係しているとは思わないと回答している。

Source: Anovum - JapanTrak2025

« Japan Trak とは »

アバム社（スイス・チューリッヒ市）が一般社団法人日本補聴器工業会の代理として設計、実施し、公益財団法人テクノエイド協会の後援とEHIMA（欧州補聴器工業会）の協力を得て、我が国における一般の人々が聞こえの不自由さ（難聴）や補聴器についてどのように考えているか、補聴器の使用状況はどうなっているかなどについて調べる大規模な実態調査。2025年版は過去4回（2012年、2015年、2018年、2022年）の調査と同様に実施されました。その目的は、我が国における聞こえと補聴器を取り巻く現在の諸問題を抽出し、欧米諸国の一部同様なデータとの比較も行ないつつ、全難聴者の生活の質（QOL）の向上に寄与する対策を検討し提案することであり、その調査結果は現在日本で最もスタンダードに用いられています。今回の代表サンプルの基数は14,368人で、そのうち難聴者の基数は1,380人。

目次

- 1 難聴と補聴器に関する大規模調査「Japan Trak2025」
- 2 東海大学が日本人の認知症リスクを解明
- 3 2025年国内補聴器出荷台数



調査主体：一般社団法人 日本補聴器工業会
後援：公益財団法人 テクノエイド協会
協力：EHIMA 欧州補聴器工業会

APAC Trak

JapanTrak 2025 調査報告



東海大学が日本人の認知症リスクを解明。最大の要因はやはり「難聴」！！

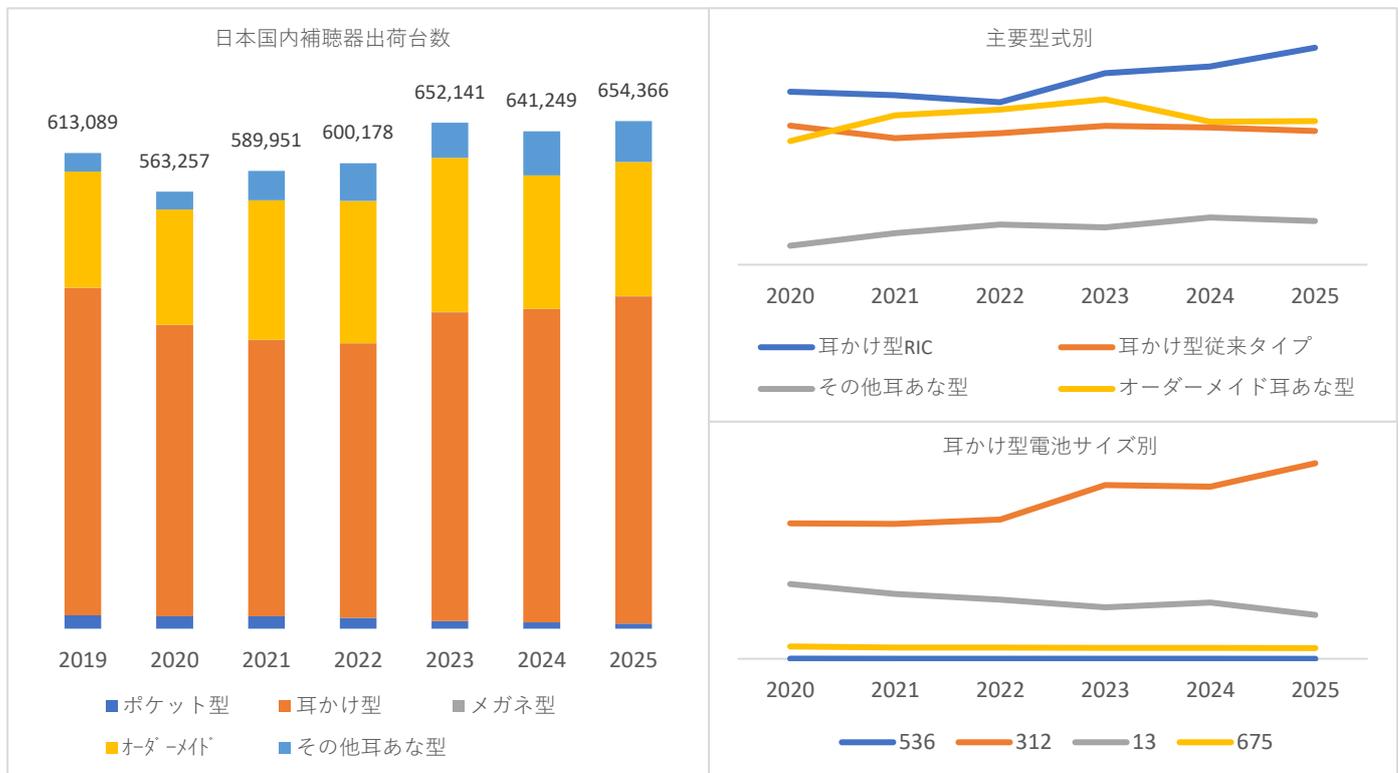
イギリスの医学雑誌「ランセット」の認知症委員会は、2017年に初めて「教育機会の不足」、「難聴」、「高血圧」、「肥満」、「喫煙」、「うつ病」、「社会的孤立」、「運動不足」、「糖尿病」が認知症の危険因子であることを発表して以降、2020年に「過度の飲酒」、「頭部外傷」、「大気汚染」を、2024年には「高コレステロール」「視力障害」を新たな認知症リスクとして追加し、これら14項目のリスクを全て取り除けば、認知症を最大で45%予防できる可能性があることを明らかにしました。なかでも「難聴」は最大の認知症リスクとして指摘されています。

一方でこれらの推計は欧米を中心とした国際データが基になっているので、日本の社会構造や日本人の健康状況を十分に反映していない懸念がありました。このような状況下で東海大学の和佐野浩一郎教授およびデンマーク・コペンハーゲン大学のカスパー・ヨーゲンセン上席研究員による国際共同研究グループが、日本の国民健康・栄養調査、政府統計、疫学研究、環境データなど、国内の公的統計や疫学データを用いて認知症の危険因子について研究していたことを2026年1月に発表しました。研究では、14項目のリスクについてそれぞれの有病率（該当者の割合）が推定され、集団寄与危険割合および潜在的影響割合の算出によって日本における認知症予防の潜在的規模が評価されています。

この研究によって、国内の認知症の38.9%が生活習慣や健康状態の改善によって理論的には予防可能であることが明らかになり、危険因子を一律に10または20%低減した場合、将来的にそれぞれ約20.8万人、40.8万人の認知症を予防できるとも推計されています。そして、日本における最大の危険因子もやはり「ランセット」の発表と同様に壮年期の「難聴（6.7%）」と特定されました。壮年期のリスクとしての位置づけは、その時期に限定されるリスクではなく、その時期以降を含めたリスクという意味であり（「難聴」の場合は老年期を含めた55歳以上）、年齢にかかわらず難聴が判明した際には補聴器などによって早期に対策を行うことの重要性が示唆された結果となっています。

2025年国内補聴器出荷台数

一般社団法人 日本補聴器工業会による2025年における国内補聴器出荷台数が発表され、四半期すべてで前年を上回り、通期では前年比102%の654,366台となり過去最高を記録したことが分かりました。内訳では、ポケット型が過去最低、耳かけ型が過去最高となり、型式別では耳かけ型RICが最多で、次いでオーダーメイド耳あな型となり、すべての耳かけ型の電池サイズ別では312電池使用が最多で増加傾向にあり、13電池使用が減少傾向となっています。※充電式の使用電池サイズの分類方法は非公開。耳かけ型に関しては超小型化よりも実用的なサイズでのデザイン性重視傾向にあり、充電式が増加傾向にある中、1回のフル充電での使用可能時間の関係もあると考えられます。



TOSHIN Hearing NEWS 発行元

東神実業株式会社
トーシン補聴器センター

本社：〒550-0005 大阪市西区西本町2-4-7

TEL：06-6531-2541 FAX：06-6531-3398

URL：<https://www.toshin-ha.co.jp/>

be heard
Toshin